

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/87

作成 1990 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 32,279	内貨分	1) 15,755 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 円借要請が出されJICA 開調にてD/Dを1989年10月に開始したが、環境保護団体がルートについてクレームレターを提出(1991年3月)。ケニア公共事業省と保護団体との間で一部ルート変更の合意が成立(1991年9月)。D/Dは1992年9月完了。  (平成3年度在外事務所調査) Ngong (森) を貫通する道路が環境破壊の可能性があるため、路線が再設定されており、D/Dの終了が遅れている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		バイパス新設 30km 往復 4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路局						
7. 調査の 目的	道路計画 経済評価						
8. S/W締結年月	1986年 7月	計画事業期間	1) 1988.7-1992.10 2) 3)				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.26 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	9	条件又は開発効果					
調査期間	1986.10-1988.2(17ヶ月)	[IRR算出の条件] 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路網のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。					
延べ人月 国内 現地	42.14 3.30 38.84	[開発効果] 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬出入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 試料分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,333 (千円) 139,876	5. 技術移転	1) OJT: 交通調査に関するセミナー及び実修 2) カウンターパートと共同の報告書作成 3) 測量及び地質・土質調査を現地コンサルに発注。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 302/87

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																							
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																						
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=16.5ksh)	1) 74,369	内貨分	1) 28,387	(状況) 1989.7より無償資金協力案件として実施中。 1989.6.23 無償 E/N 12.64億円 (1期) 1990.6 無償 E/N 8.96億円 (2期) 1991.7 無償 E/N 5.97億円 (3期)  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト型技術協力が1991年2月にムエア地区灌漑開発計画として開始した。  (1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業は、無償資金協力案件として3期、27.57億円で実施 (1989.6-1993.3)。 (2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業は、詳細設計部分と建設部分に分割。日本政府は、1991年末、詳細設計部分について実施を決めた (プレッジ) が、ケニア政府の既有償資金協力に対する償還が遅れていたため、政府交換公文の署名、OEFL/JA 締結は実施されていない。																																							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 28,387	外貨分	45,981																																								
4. 分類番号		地区	既存ムエア灌漑入植事業地区	ムティティ新規拡張地区																																									
5. 調査の種類	F/S	①灌漑面積	5,860ha	2,900ha																																									
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIB)	②ティバ・ダム	ゾーンフィルタイプダム、総貯水容量18.0百万立方m																																										
7. 調査の 目的	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規 拡張地区の灌漑開発計画	③用水路	59Km (改修)	33Km (建設)																																									
8. S/W締結年月	1985年 11月	④排水路	33Km (改修)	31Km (建設)																																									
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株) 日本技研 (株)	⑤農道	164Km (改修)	81Km (建設)																																									
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1986.7-1987.11(17ヵ月) 延べ人月 国内 68.12 現地 21.63 46.49	計画事業期間	1) 1988.1-1993.12	2)																																									
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.40 2)	FIRR <sup>1)</sup> 2)																																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,819 (千円) 335,252	条件又は開発効果	[条件] 本計画は、(1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業および、(2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b) プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c) 評価は、1985年価格を用いて実施；(d) 通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面魚業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。 [開発効果] 事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。																																										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時 (2期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益 (百万Kshs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[米] 既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>[米] 新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>[その他] 既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>[その他] 新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>					非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)	[米] 既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	[米] 新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	[その他] 既存灌漑地区	---	---	---	39.7	[その他] 新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6
	非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)																																									
[米] 既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																									
[米] 新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																									
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																									
[その他] 既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																									
[その他] 新規拡張地区	---	---	---	22.6																																									
合計	---	---	---	62.3																																									
総計	---	---	---	229.6																																									
		5. 技術移転	全ての作業をカウンターパートと一緒に実施。																																										
		2. 主な理由																																											
		上記状況 (2) について 1991年、基本的人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい同国経済が困難し、我が国の既有償資金協力に対する返済も滞った。このため、我が国は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。1992年度に実施予定であった、上記新規拡張部分の詳細設計は、同期に実施予定であった「農産物流通改善計画 (保冷倉庫建設)」とともに実施延期となって現在に至る。																																											
		3. 主な情報源																																											
		①②																																											

外国語名 Mwea Irrigation Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

AFR KEN/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	リフトバレー東部地区 1) ダムサイト: マレワ川、2) 給水地区: ナクル市 (91.7平方Km)、ギルギル町 (3.9平方Km)、ナイバシヤ町 (78平方Km)、ギルギル農村部 (550平方Km)、エブル農村部 (721平方Km)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マレワダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=Ksh22.9	1) 17,056	内貨分	1) 15,244		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	- マレワダム 堤体積 1,001,200 立方m - 流域変更トンネル 1.8m、l=2,420m - 導水パイプライン ステージ 2-1 2-2 2-3 D 1,000mm 6,800m 同左 - D 500mm 2,600m - 浄水場 59,000立方m/日×2ヶ所 59,000立方m/日×1ヶ所 50,000立方m×1ヶ所 - 送水施設 ナクル送水、ナイバシヤ送水、ギルギル東部農村給水、ギルギル西部農村給水、エブル農村給水、ギルギルバルク給水			(状況) 実現の方向で検討されたが、以下に述べる理由により棚上げされている。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1994.2-1997.1      2) 2002.1-2004.12 3) 2009.1-2011.2				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.52 2) 3)	FIRR 1) 2.60 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	Ministry of Water Development National Water Conservation and Pipeline Corporation	条件又は開発効果					
7. 調査の目的	リフトバレー県の3都市部及び2農村地区への給水の確保及び増強	プロジェクトの実施により安全かつ安定した給水が可能となり、住民の健康、衛生の保全及び地域経済の成長に寄与する事が期待される。プロジェクトの設計及び実施に際しては、特にナイバシヤ湖とナクル湖近辺の自然社会環境に注意を払う必要がある。					
8. S/W締結年月	1986年 4月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) INA新土木研究所	プロジェクト実施によって生ずるナクル湖へ流入する下水処理法、ナイバシヤ湖の水位低下等に対する環境保全対策が確定されていない。					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.2-1990.12(22ヵ月) 延べ人月 国内 72.20 現地 32.27 現地 39.93	3. 主な情報源					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査、地形図作成、材料試験、水質分析調査	①					
12. 経費実績	総額 388,957 (千円) コンサルタント経費 305,152	5. 技術移転	調査期間中に、日常の野外調査や室内での整備、解析作業を通じて、技術移転は行なわれた。また、国内作業期間においても研修生として来日したカウンターパートは解析に参加した。また、セミナーをインテリムレポート、ドラフトファイナルレポート提出時に開催した。				

外国語名 Construction of Dam in Malewa River System for Greater Nakuru Water Supply Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (基礎調査)

AFR KEN/S 502/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア南部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部地区国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 6,310	内貨分	1) 4,963	(状況) 最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。  (平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2) 1,347		外貨分	2) 1,347			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	1) 1:50,000国土基本図(43面・29,800平方km) 2) 1:60,000空中写真撮影(29,800平方km)						
6. 相手国の 担当機関	土地住宅省 測量局	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	南部地区29,800平方kmの国土基本図作成	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。						
8. S/W締結年月	1987年 3月	9. コンサルタント						
		(社) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル						
10. 調査団		10. 団員数 18						
		調査期間 1987.10-1991.3(31ヵ月)						
		延べ人月 182.47						
		国内 63.45						
		現地 119.02						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ケニア南部地区 空中写真撮影	11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	896,753 (千円) 883,439	5. 技術移転			調査の実施を通じてSKカウンターパートに対し標定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。		3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Topographic Mapping of South Kenya

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR KEN/A 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	西南をケンドゥ湾、北をキスムーナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=28ks)	1) 207,643	内貨分	1) 51,643 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①調整池 : 有効貯水量 634,000立方m ②幹線水路 : 52Km ③2次、3次水路 : 627Km ④幹線排水路 : 266Km ⑤3次排水路 : 415Km ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha  * 上記予算は現地通貨で5,814百万ksで、内貨分は1,446百万、外貨分はks4,368百万ks ** 下記計画事業期間は12年間			(状況) 1993年3月現在： 本「カノー平野かんがい開発計画」は、水源の「ソンドゥ・ミリウ水力発電事業 (F/S)」ミリウ転流工の完工が前提条件。ミリウ転流工の詳細設計 (D/D) は我が国有償資金協力 (OECF) により1991年より1993年に実施されたが、その本体工事着工の目処は立っていない。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.02 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。  [開発効果] カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルヒア族、キシイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。				
6. 相手国の 担当機関	ビクトリア湖開発公社	計画事業期間	1) 2)				
7. 調査の 目的	ソンドゥ川発電計画との関連を考慮した最速なカノー平野灌漑開発計画の策定	4. S/W締結年月	1989 年 11 月				
8. S/W締結年月	1989 年 11 月	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)				
9. コンサルタント		10. 団員数	11				
10. 調査団	調査期間 延べ人月 国内 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託	1990.8-1992.1(17ヵ月) 53.60 13.10 40.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	383,234 (千円) 212,137				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	CP研修により研修員2名受け入れた。				

外国語名 Kano Plain Irrigation Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR LBR/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	リベリア	1. サイト 又はエリア	Gbarnga ~ Mendikoma			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンガーコラフンメンディ コマ 道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 75,262	内貨分	1) 15,644		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分 59,618 3)				
4. 分類番号		3. 主な事業内容 北東部バンガメンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。 1) 調査対象区間 ①第1工区: Gbarnga - St. Paul River 44.37km ②第2工区: St. Paul River - Zorzor 55.99km ③第3工区: Zorzor - Lofa River 68.72km ④第4工区: Lofa River - Shello 88.11km ⑤第5工区: Shello - Mendikoma 13.66km 合計 270.85km 2) プロジェクト道路 ①延長 : 270.9km ②延拓幅 : 第1~第3工区 10.0m 第3工区 11.0m 第3~第5工区 10.0m ③舗装幅幅: 6.5~7.0m ④舗装面積: 1,877,000平方m ⑤土工量: 5,229,000立方m					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works				
7. 調査の 目的	道路改良舗装	8. S/W締結年月	1979年 2月 計画事業期間 1) 1981.1-1988.3 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 1980年3月クーデターが起こり、本件棚上げとなり、その後 Maintenance 機械供与プロジェクト (OECF融資、1979年3月 道路開発事業 40億円) として完了した。* *OECF融資事業内容 下記道路の建設・保守。円借は同事業に必要な建機類および役務の調達に使用される。 ① フィーダー道路 (1,500km) ② 道路メンテナンス・プログラム ③ モンロビア街路	
10. 団員数	10	条件又は開発効果	条件: ①プロジェクトライフ20年 ②将来交通量は、通常・誘発・転換交通量の3点について推計。 1984年における総交通量は最高で第4工区の826台/日、最小で第2工区290台/日、2004年(20年後)においては第4工区2971台/日、第2工区1148台/日である。 ③計量可能便益としては、 ・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 ・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。 開発効果: ①農業生産、材木生産の増大 ②雨期交通が可能になることによる地域経済活性化 ③ウオロギン鉄鉱山の開発促進 ④国際道路網の分岐点としての機能				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	1) OJT: 測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。 2) 研修員受け入れ: 79年10月2名のカウンターパートを約2週間招待した。 3) 共同で報告書作成: ドラフトファイナルレポートに付し英文の校正作業を依頼した。 4) 機材供与及び指導: 持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,071 (千円) 95,644	2. 主要理由					
		3. 主要情報源	①④				

外国語名 Gbarnga - Kolahum - Mendikoma Highway Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1993年 3月

AFR MDG/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	タナナリブ〜チュレアル間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 21,033	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	本調査は、タナナリブ〜チュレアル間約950kmのルートについて、タナナリブとルート沿いの9都市を電話回線でつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対し、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討・提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナナリブ〜フィアナランツォア間(410km)を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォア〜チュレアル間(540km)を見通し外マイクロ波方式にする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。 主要事業内容は以下の通り。 ①マイクロ回線：周波数4GHz帯、電話伝送用960回線(現用・予備を上り・下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線(下り1システム、上り回線には、電話の上り・予備システムを利用) ②中継局：計27ヶ所、内5ヶ所(Tananarive, Antsirabe, Fianarantsoa, Ihosy, Tulcar)は有人のベースバンド切替局。ヘテロダイン中継方式。3ヶ所(Tananarive, Fianarantsoa, Tulcar)は監視局として機能する。 ③関連施設：自立式鉄塔、局舎(無人中継所)及び周辺道路の新設工事等			(状況) 1978年12月 南部地域マイクロウェーブ通信施設設置事業 OECF融資L/A 締結(南部地域マイクロウェーブ通信施設、45億円)完了。*  *OECF融資事業内容 ① 建設ルート：アンタナリボ〜フィアナランツォア〜チュレアルを全区間「見通し内方式」回線で結ぶ。幹線ルート延長740km。 ② 局舎数：端局、分枝局、中継局、放送局 計33局(うち新設24局) ③ 通信システム：2+1システム(電話1、テレビ1、予備1) ④ 通信容量：960CH。4GHz ⑤ 主要購入資機材役務：通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付監督、試験。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	郵政省 P.T.T.							
7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設							
8. S/W締結年月	1977年 7月	計画事業期間	1) 1979. -1980.	2)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	9.60		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.2(6ヵ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	[前提条件] ①サービス開始時期は1981年初め ②費用は建設費と保守運用費からなり、建設費は、タナナリブ〜チュレアル間マイクロ回線(電話現用1+予備1システム)の建設費と5年毎のチャンネル増設費を計上。保守運用費は、人件費、機器修理費、電力及び燃料費、道路補修費等。効率的に行うため、無人化方式を積極的に採用。 ③便益は、電話料収入とし、市外電話料収入への寄与率を30%と仮定。  [開発効果] 北部に比べて立ち遅れている南部地域の電話通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線と合わせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送が可能となる。			2. 主要理由		
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)	5. 技術移転	OJT及び日本におけるNTTやNECにおける技術研修			3. 主要情報源 ①③④		

外国語名 Southern Microwave System in Madagascar

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1992年 3月

AFR MDG/S 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴ〜マロアンツェトラ間230km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	マダガスカル東北部、インド洋岸沿いの国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴ〜マロアンツェトラ間230kmの改良につき技術的・経済的観点より調査を行なう。調査項目は①社会経済調査、②土地利用調査、③交通調査及び輸送費用調査、④道路橋梁港湾現況調査、⑤地形調査、⑥設計基準調査である。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S					(状況) EC下部機構により同一区間の調査が行なわれていた為、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。  (平成3年度現地調査) 90年に入りECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり、JICA調査は「中止・消滅」となった。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1978年 10月	計画事業期間	1) 1979. -1980.	2)			
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バニラ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点アマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。				
10. 調査団	団員数 6					2. 主な理由 日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。	
	調査期間 1979.9-1980.1(4ヵ月)						
	延べ人月 国内 7.80 現地 9.80						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,232 (千円) 40,948	5. 技術移転	①OIT ②調査中断後、JICA研修2名(建設機械メーカー)			3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Improvement of National Highway No.5

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR MDG/S 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	トリアラ州のオニラヒ川～マンゴキ川間 (マンゴキ南部地域: 31,250平方Km) における 50ヶ村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,779	内貨分	1) 83		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 8,696	外貨分	2) 83	1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		地下水開発優先村落 (A,Bランク) 50ヶ村を対象とした給水事業 ・管井の数: 53本 (掘削 延4,980m) ・給水施設: 動力ポンプ+重力配水...38ヶ所 ・ハンドポンプ施設...12ヶ所	3) 8,696		3) 83		1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
5. 調査の種類	F/S					1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
6. 相手国の 担当機関	工業・エネルギー鉱山省水利エネルギー局						1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
7. 調査の 目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する。					1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
8. S/W締結年月	1989年 5月	8. S/W締結年月	1) 1991. -1993.		2)		1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
9. コンサルタント	国際航業 (株)	9. コンサルタント	3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団		条件又は開発効果	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験施工19ヶ村	11. 付帯調査・ 現地再委託		安全な生活配水の供給量は1995立方m/日増加し、74,000人が供給を受ける。 対象となる5県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた経費の節減、婦人の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	710,243 (千円) 418,398	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転			1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
				実施を通じて更なる地下水開発技術 (物理探査、井戸掘削等)、給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。		1992年7月 無償資金協力E/A調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
							3. 主な情報源 ①

外国語名 Groundwater Development in Southwestern Area

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

AFR MLI/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=MF 460)	1) 40,219	内貨分	1) 20,905 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 灌漑面積 : 3,000ha 2) 幹線水路 : 改修 37Km 新設 4Km 3) 2次用水路 : 改修 46Km 新設 32Km 4) 幹線排水路 : 改修 7.2Km 新設 6.8Km 5) 幹線道路 : 改修 37Km 新設 4Km 6) 農道 : 新設 163Km			(状況) ①第一期：無償資金協力により実施済（2期分け） E/N : 第一期 1986.9 締結 550百万円 第二期 1987.10 締結 723百万円 工期 : 1986.10~1989.3 ②第二期：無償資金協力により実施済（3期分け） E/N : 第一期 1988.11 締結 760百万円 第二期 1989.7 締結 718百万円 第三期 1990.6 締結 338百万円 工期 : 1988.11~1991.3 ③第三期：アフリカ開発基金 (AFDB)の融資による実施が見込まれている。  (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (557ha)、アッパーバギンダ地域 (555ha)、ローワーバギンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは稲作が行われている。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業省農村経済研究所 (IER)						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1982.3-1986.9 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 12.40 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	9	条件又は開発効果					
調査団	調査期間 1979.2-1981.10(22ヵ月) 延べ人月 46.88 国内 17.58 現地 29.30	[条件] 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。  [開発効果] 作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給、等。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,527 (千円) 202,729	5. 技術移転	OJT			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①③

外国語名 Projet de developpement du perimentre de Baguineda

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

AFR MLI/S 101/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	第7経済区のカオ、アンソング、キダール			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 9,890	内貨分	1) 2)	(状況) 1)以下の通り日本政府の無償資金協力援助が行われた。 1.1981年度 第7経済区地下水開発 (5億円 削井機材、車両、生産井 12孔) 2.1983年度 第7経済区地下水開発 (6億円 削井機材、車両、生産井 20孔) 3.1985年度 第7経済区地下水開発 (5億円 削井機材、車両、生産井 20孔以上) 4.1990年度 第7経済区地下水開発 (4億円 削井機材167台、無線機、P-C井* 11孔) 5.1991年度 第7経済区地下水開発 (9.49億円 削井機材、車両、生産井 59孔) 2)井戸のメンテナンスを容易にするためにP-C井*化の新規地下水開発事業を1990年度より実施中である。 *管井と筒井と組み合わせ構造よりなり、人力及び畜力により汲み上げを行える。 3)技術移転の効果として、マリ国側のみによる削井工事がある程度可能となった。1985年5月現在で井戸の稼働率は67%である。稼働していない部分の主な理由は付帯工事の未完成、部品不足等である。(平成3年度現地調査)	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。					
5. 調査の種類	M/P	本格調査第1年次(1979年度) ガオ市内 3孔井 第2年次(1980年度) アンソング3孔井、ガオ 2孔井 第3年次(1981年度) ガオ周辺 8孔井 さらに当プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8ヵ年で削井する計画を提案する。					
6. 相手国の担当機関	工業開発・観光省 Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme						
7. 調査の目的	遊牧地域の水資源開発						
8. S/W締結年月	1978年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	住友コンサルタント(株)	被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。					
10. 調査団	団員数 27 調査期間 1979.11-1982.10(36ヵ月) 延べ人月 国内 21.94 現地 114.80						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,006,893(千円) 423,000	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ			3. 主な情報源 ①③	

外国語名 La mise en valeur des eaux sou terraines dans la 7 eme region economique

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 302/85

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河右岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CAF 426)	1) 36,967	内貨分	1) 18,339 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(条件) 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。  (開発効果) 作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興、等。	
4. 分類番号		灌漑面積3,000haに対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する。 1) 用水路 : 幹線41.3Km、2次54Km、3次460Km 2) 排水路 : 幹線13.8Km、2次54Km 3) 幹線道路 : 41.3Km 4) 耕地整備 : 3,000ha					
5. 調査の種類	F/S	* (計画事業期間は55ヵ月)					
6. 相手国の 担当機関	農業省						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1985年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)			2. 主な理由	
9. コンサルタント	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 13.50 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	6	条件又は開発効果				3. 主な情報源	
調査期間	1985.9-1986.3(7ヵ月)						
延べ人月 国内 現地	10.95 2.93 8.02						
11. 付帯調査・ 現地再委託						①③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	44,659 (千円) 42,777	5. 技術移転 1) O/T 2) 研修員受け入れ(農業と土木、毎年交互に1名づつ) 3) 稲作コース 4) 灌漑、排水、水管理、稲作、作物保護、機械化農業					

外国語名 Baguineda Agricultural Development Project(Updating Study)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

AFR MLI/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	マリ国 カラ川上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カラ上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=285CFA	1) 50,358	内貨分	1) 24,309 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1991年3月のクーデター発生により、同年8月になって最終報告書を提出した。以後の情報未入手。(1993年3月現在)  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		(1) 水田造成 : 3,000 ha (2) 既存水路改修 : 5.9 km (3) 幹線水路新設 : 7.9 km (4) 二次水路新設 : 32.3 km (5) 三次水路新設 : 194.1 km (6) 幹線排水路新設 : 31.2 km (7) 二次排水路新設 : 24.8 km (8) 三次排水路新設 : 193.8 km (9) 連絡用道路新設 : 600 m (10) 飲料水用深井戸掘削 : 57本 (11) 事務所等建屋建設 : 11ヶ所					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	農業省 (Ministere de L'Agriculture)	1) 1990. -1997. 2) 3)					
7. 調査の 目的	カラ上流域における農業開発計画(M/P)の策定及びその結果選定された開発優先地区のフィージビリティの検討	4. フィージビリティ とその前提条件					
8. S/W締結年月	1989年 3月	有/無 EIRR <sup>1)</sup> 10.00 FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10-1990.12(15ヵ月) 延べ人月 44.20 国内 17.00 現地 27.20	[条件] (a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を5年3ヶ月とする。 (b) プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 (c) 評価は、1990年8月価格を用いて実施する。 (d) 通貨交換レートは、US\$1.0=CFA 285=¥150を使用。 (e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、間接便益は考慮しない。  [開発効果] 事業実施後の農家経済改善効果は、1農家(3.0ha)当たり1,177,342CFAの増収として表れる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質検査、土壌試験	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,926(千円) 177,625	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転					
						3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Kala Upstream Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

AFR MUS/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス-ボーパッサン市間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1) 15,000	内貨分	1) 5,300 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 新設道路 約10km				(状況) - 本調査の終了後、JICAにより詳細設計調査が実施された。しかし、D/D終了後、中断した。 - OECFに対し借款の要請があったが、下記の理由により要請が取り下げられた。  (平成3年度現地調査) 現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定となっている。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Work(MOW)						
7. 調査の 目的	首都ポートルイスとボーパッサンを結ぶ約 8km の道路建設するための技術的経済的可能性調査						
8. S/W締結年月	1977 年 8 月	計画事業期間	1) 1980.1-1982.6 2) 3)				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 20.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	14	条件又は開発効果	前提条件として、将来交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点で予測。基礎交通、バス交通、空港関連交通、砂糖関連交通等は路網OD調査によるトリップ数と将来人口にもとづく。段階施工案も検討したが、一括施工のEIRRも高く、インフレの可能性等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の住宅、工業団地開発の促進、運送費の節減等がある。				
調査期間	1977.11-1978.3(13ヵ月) 1978.10-1978.12						
延べ人月	46.70						
国内	23.84						
現地	22.86						
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,963 (千円) 71,223	5. 技術移転	研修員の受け入れ：カウンターパート3名に対し、F/S技術、道路建設の研修を実施した。			3. 主な情報源	①③

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

## 案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 401/80

作成 1990 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス～ボーバッサン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	道路建設計画 (ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=R\$6.3	1) 14,994	内貨分	1) 5,281			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長9.2km				(状況) ・詳細設計終了 (1980年9月) 後中断。 ・OECFに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。  (平成3年度現地調査) ・現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定。		
4. 分類番号									
5. 調査の種類	D/D								
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Works								
7. 調査の目的	ポートルイス～ボーバッサン間の路線計画及び道路設計付帯構造物設計舗装設計								
8. S/W締結年月	1977年 8月	計画事業期間	1) 1980.1-1982.6 2) 3)						
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 大日本コンサルタント (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.1-1980.9(17ヵ月) 延べ人月 132.63 国内 98.00 現地 34.63	条件又は開発効果	・交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、リスタ交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。					2. 主な理由	IMFより当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査							3. 主な情報源	①③
12. 経費実績	総額 248,660 (千円) コンサルタント経費 215,170	5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。						

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (F/S)

AFR MUS/S 302/89

作成 1991 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	Grand River North West流域 (115.3平方km) 及びポートルイス配水区域 (42.7平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,200	内貨分	1) 28,700 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	(1) 貯水用ダム建設 (ダムタイプ: ロックフィル、ダム高: 75m、 ダム体積: 1.5×1,000,000立方m) (2) 導水施設建設 (パイプ長さ: 2,100m、径: 800mm) (3) 浄水施設建設 (型式: 急速濾過、容量: 30,000立方m/日)			(状況) フィージビリティ調査によって本計画の技術的・経済的・財務的妥当性が確認されたので、モ政府は引続いて事業実施のための詳細設計を実施することを決定し、日本政府にその技術的・財政的援助を求めた。 JICAは、上記要請に応え、1990年3月～1992年3月に詳細設計を実施した。  (平成3年度現地調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1) 1990.10-1994.12 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR <sup>1)</sup> 8.70 FIRR <sup>1)</sup> 6.80 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Energy, Water Resources, and Postal Services	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	水資源開発 導水施設	モーリシャスの首都であるポートルイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たないために毎年乾期に水不足を生じている。 本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.4-1989.6(15ヵ月) 延べ人月 国内 66.96 現地 16.92 50.04	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	・地質調査 ・室内試験	モ政府は深刻な水不足解決のため、是非早期に本計画を実現させたい強い意向を持っている。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	308,154 (千円) 283,375	5. 技術移転	現地における共同作業、および日本における海外研修などを通してダム、導水、浄水施設の調査、計画にかかわる手法・考え方の技術移転が行われた。				
		3. 主な情報源					
		①③					

外国語名 Port Louis City Water Supply Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}



# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

AFR MUS/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス市ラ・ビュット地区 面積12.5ヘクタール			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ポートルイス市地すべり対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 17,797	内貨分	1) 3,451			2) 3)	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	鋼管杭工：径300×肉厚17×380本 8,420m 径300×肉厚 9× 36本 576m 集水井工：径3.5m×10~15m/基 3基 集水ボーリング50~60m 40本 2,100m 排水ボーリング50m 4本 200m 横ボーリング工30~50m/孔 1,670m			(状況) 現在、OECFの融資にて実施されるべく日本政府内で検討中。モーリシャス政府は、1989年7月~1990年6月の会計年度に本プロジェクトが実施されるとの見通しのもとに予算措置を行った。 日本政府は、本プロジェクトに対し四省合同会議を実施したが、最終結論はいまだでない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。			
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1989.3-1990.11	2)					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 47.70	FIRR 1)				
6. 相手国の 担当機関	地方自治省	条件又は開発効果	恒久地すべり対策工については、計画安全率をPFs ≥ 1.2とし、緊急対策工の効果をも踏まえて、その全体計画を策定した。直接抑止鋼管杭工、深層地下水を排除する集水井工および浅層地下水を排除する横ボーリング工からなる恒久対策工の実施により 1) 建物などの損害防止、2) 交通・上水・電力の遮断に伴うロスの防止、および 3) 土地利用価値の増加が直接便益として得られるほか、4) 人命損失リスクの解除、5) 民生の安定、および 6) 経済活動への安全保証に対する効果も大きい。						
7. 調査の 目的	1. 地すべり運動と原因の解明 2. 地すべり恒久対策工の策定 3. 緊急対策工の実施 4. 地すべりに関する技術移転	9. コンサルタント	共同企業体 日本工営(株) (株) 日さく						
8. S/W締結年月	1989 年 月	10. 団員数	9						
9. コンサルタント	共同企業体 日本工営(株) (株) 日さく	調査期間	1989.3-1990.11(9ヵ月)						
10. 調査の 目的	1. 地すべり運動と原因の解明 2. 地すべり恒久対策工の策定 3. 緊急対策工の実施 4. 地すべりに関する技術移転	延べ人月	61.35						
11. 付帯調査・ 現地再委託	雨水観測施設(表面排水路設置)、ボーリング調査、土質調査、実験調査(集水井、中)	国内	14.76						
12. 経費実績 総額	342,832 (千円)	現地	46.59						
12. 経費実績 コンサルタント経費	333,277	11. 付帯調査・ 現地再委託	雨水観測施設(表面排水路設置)、ボーリング調査、土質調査、実験調査(集水井、中)						
		12. 経費実績 総額	342,832 (千円)						
		コンサルタント経費	333,277						
		5. 技術移転	モーリシャス側技術者に対する技術移転は、実作業をつうじての技術修得(OJT)と各レポート提出時におけるセミナー形式の研修により行われた。さらにカウンターパート1名を日本に招き、地すべり地の見学などを通じて地すべり対策に関する技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①			

外国語名 Landslide Protection Project in Port Louis

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

# 案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 402/91

作成 1993 年 3 月

改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1.国名	モーリシャス	1.サイト 又はエリア	モーリシャス国、グランド・リバー・ノースウェスト川流域			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	ポートルイス市水供給計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 102,100	内貨分	1) 6,600			
3.分野分類	公益事業/上水道	3.主要事業内容	①Lot-I: 仮排水トンネルの建設及びダム材料運搬道路、骨材コンクリートプラント、 宿舍、事務所を含む準備工事 (26.4百万ドル) - 1年 ②Lot-II: 貯水用ダム (ダム高約80mのロックフィルダム) 及び付属構造物の建設 (64百万ドル) - 3年 ③Lot-III: 導水パイプライン (約2Km) 及び浄水場 (30,000立方m/日) の建設 (11.7百万ドル) - 2年 *計画事業期間は合計4年間			(状況) 詳細設計、入札・契約書類の作成を終了し、事業の具体化を図るためその資金源を模 索している。 Lot-IとLot-IIの外貨分について日本からの借入を要請しているが未決定。Lot-IIIに関 してはAfDB (アフリカ開発銀行) からの融資を受けることを考えておりAfDBも融資す る意向を示している		
4.分類番号								
5.調査の種類	D/D							
6.相手国の 担当機関	Central Water Authority							
7.調査の 目的	水供給用のダム、導水路、及び浄水場 の詳細設計							
8.S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)日本コン	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 8.70 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 6.80 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 団員数	22	[条件] 低金利の資金融資 (年率2.9%とした)、及び水道料金の改定 (消費者物価指数の上昇に相当 する料金の値上げが必要)						
調査団	調査期間	1990.3-1992.3(24ヵ月)						
	延べ人月	134.00						
	国内	65.00						
	現地	69.00						
11.付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 調査横坑掘削 材料試験	[開発効果] 民生の安定、産業の振興						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	607,033 (千円) 322,000	5.技術移転	①ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー ②カウンターパートの調査・設計作業への参加 ③日本で海外研修 (2人×2ヵ月)			3.主要情報源	①	

外国語名 Port Louis Water Supply Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

AFR NER/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	首都ニアメ〜コトヌー港間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	輸送力整備増強計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 1979年3月 無償資金協力E/N締結 (道路整備計画、6億円) 1981年3月 無償資金協力E/N締結 (輸送力増強計画、5億円)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2)		外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメ〜コトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力 (メンテナンスポストの建設等) のための調査も実施した。						
6. 相手国の担当機関	運輸省運輸局	具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる (概算1億7千万円)。						
7. 調査の目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強	(注) プロジェクト経費の積算はなし。						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント		隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。						
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1977.1-1977.4(3ヵ月) 延べ人月 国内 現地							2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託								3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	17,813 (千円)	5. 技術移転				①		

外国語名 Plan de consolidation et d'aménagement de la capacité de transport

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

AFR NER/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ニアメ市北西約100Km、ニジェール川右岸のチラベリ郡クラニ村とバリア村をふくむ1,380haの地区、人口約15,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,688	内貨分	1) 1,960			2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2,728	外貨分	2,728	(状況) 1984年アフリカ開発銀行の融資を受けて、西独のコンサルタントにより完工している。  (平成3年度在外事務所調査) 上記アフリカ開発銀行の融資額は、11,730,000UCF=472,100万FCFA (1UCF=402.473FCFAとして換算)			
4. 分類番号		堤防 : 13.5Km							
5. 調査の種類	F/S	ポンプ場 : 2ヶ所 (400mm×4台、400mm×3台)							
6. 相手国の 担当機関	農村開発省農業土木局 Du Genie Rural au Ministère du Developpement Rural	用水路 : ライニング (32.4Km) 土水路 (38.0Km)							
7. 調査の 目的		排水路 : 34.3Km							
8. S/W締結年月	1982年 8月	道路 : 39.9Km							
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 内外エンジニアリング(株)	園場整備面積 : 752ha							
10. 団員数	10	計画事業期間	1) 1984. -1986.	2)				2. 主な理由	
調査期間	1982.9-1983.7(8ヵ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 11.30	FIRR <sup>1)</sup> 13.50				
延べ人月	47.83	条件又は開発効果							
国内	24.21	[条件]	米とわらの増産という便益を基にした。						
現地	23.62	[開発効果]	農業生産の安定化、国の食糧自給対策への貢献						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ(1名) ②OJT				3. 主な情報源		
12. 経費実績		総額	143,811 (千円)				①②		
コンサルタント経費			113,685						

外国語名 Amenagement hydro-agricole de la cuvette de Kourani-Baria

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

AFR NER/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	当該国北部ウアラム郡内 (約27,000平方km、186,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウアラム農村復興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=120円=240CFA)	1) 344,917	内貨分	1) 2)	(状況) 1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト (乾期灌漑農業計画における灌漑施設と井戸施設等) について、日本の無償資金協力を要請し、現在実施中である。  1989年10月～1990年3月 基本設計調査実施 1990年11月 E/N ウアラム農村復興計画 (3.65億円) 1991年 7月 E/N ウアラム農村復興計画 (4.41億円)  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 104,260	外貨分			
4. 分類番号		本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。					
5. 調査の種類	M/P	農地基盤整備 道路建設 畜産基盤整備 家畜の繁殖、肥育、畜産加工 乾季作物振興 養魚 生活用水確保 果樹園 植林					
6. 相手国の担当機関	農業環境省 (Ministry of Agriculture and Environment)	* (プロジェクト予算1) は短期計画、2) は中期計画である。 ** (換算率は、1988年の価格ベース)					
7. 調査の目的	ウアラム農村復興計画の策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 1月	(株) 建設企画コンサルタント 国際航業 (株)					
9. コンサルタント		1970年代以降の度重なる干魃で緑地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤の崩壊からくる人口流出を防ぐための、用水確保を目的とする井戸掘削をはじめとするプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.3-1989.7(11ヵ月) 延べ人月 33.90 国内 5.94 現地 27.96	2. 主な理由					
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサット画像解析費 試掘井掘削工事	1973～74年の干魃以来、ウアラム郡は砂漠化の最前線に位置し、土地の荒廃が進み、天水農業を営む農村は低生産にあえいでいる。このような状況において、ニジェール政府は村落の存在と住民生活の安定向上を目指し、国家プロジェクトとして位置づけられ、優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されている為、計画省、農業省、水利省等を中心にして具体的検討が行われている。従って、本プロジェクトは優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されているため、早期実現が望まれている。					
12. 経費実績	総額 198,830 (千円) コンサルタント経費 184,498	5. 技術移転	供与機材の活用方法の指導			3. 主な情報源	①②

外国語名 Rehabilitation of Ouallam Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

AFR NER/A 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ドゥン県ガヤ郡及びドゥン郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240CFA	1) 62,900	内貨分	1) 29,025			2) 3) 33,875		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	対象面積 3,888ha 灌漑面積 2,905ha 堤防工事 42.1Km ポンプ工事 10ヶ所 用水路工事 94.6 Km 排水路工事 2,491ha 圃場整備工事 農道工事 支援施設工事				(状況) ニジェール政府からは、既に1989年象牙海岸大使館宛に無償資金協力案件として、正式要請した。ニジェール政府の1990年対日援助案件のうち、No.2のランク付けで要請し、早期実現を期待している。 要請内容は、対象面積 874ha、灌漑面積 569ha、堤防 7.9km、ポンプ場 2ヶ所、用水路 24km、排水路29km、送電線工事 30km、その他支援施設要請金額は、約15億円である。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有/無	EIRR <sup>1)</sup> 7.93	FIRR <sup>1)</sup> 3.94
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1990. -1993. 2) 3)			2. 主な理由				
6. 相手国の担当機関	農業環境省 Ministere de L'Agriculture et de L'Environment	9. コンサルタント	条件又は開発効果 [前提条件] 稲の2期作とその副産物及び洪水被害防止便益を、withとwithoutの比較で評価した。 [開発効果] 食糧増産、土地利用の高度化、農業所得の向上、洪水被害の防止、畜産と漁業の振興、農村対策。							
7. 調査の目的	洪水防衛堤を築堤する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。	10. 調査団	5. 技術移転 (1) 研修員受け入れ (1名) (2) OJT			3. 主な情報源 ①②				
8. S/W締結年月	1987年 4月	10. 団員数						9		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査期間						1988.3-1989.8(17ヵ月)		
10. 調査団		10. 延べ人月	49.80			11. 付帯調査・現地再委託				
		10. 国内	18.80							
		10. 現地	31.00			12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費				
11. 付帯調査・現地再委託	国際航業(株)による地形図作成	12. 総額	225,317(千円)							
12. 経費実績		12. コンサルタンツ経費	180,304							

外国語名 Projct d'amenagement hydroagricole de la cuvette d'Ouna-Kouanza

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

AFR NGA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	イモ州オウエリ市近郊 (面積2,600ha、人口約6,400人) 及びベンデル州アウチ周辺 (面積2,850ha、人口約2,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イモ州およびベンデル州農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (1.014) = US\$1.58	1) 35,771	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) オウエリプロジェクト 2) アウチプロジェクト 水田造成 : 2,100ha 2,100ha 取水堰 : 1ヶ所最大取水量3.0立方m/sec 1ヶ所最大取水量1.5m/sec 灌漑水路長 : 297.4Km 302.4Km 排水路長 : 136Km 136.8Km ライスミル : 3基 1.5t/hr 3基 1.5t/hr * (上記予算の1)は、オウエリプロジェクト 2)は、アウチプロジェクト			(状況) 不明	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 12.00 2) 7.10 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合としない場合の農産物純収益の差を便益として計上。				
6. 相手国の担当機関	農業省		[開発効果] 収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等。				
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.10-1982.12 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株)						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.11-1977.6(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 93,664 (千円) コンサルタント経費 76,101	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Agricultural Development Projects in Imo and Bendel States

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR NGA/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,093,800	内貨分	1)	(状況) 情報なし。	
		2) 882,800		外貨分	2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト		ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は堀込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。  堀込港湾 1,900ha (陸域973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路  上記予算の1)は東部、2)はラゴスの工費			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority						
7. 調査の 目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査						
8. S/W締結年月	1977年 10月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株) (株)パシフィック・インターナショナル	4. 条件又は開発効果		開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1978.1-1982.1(48ヶ月) 延べ人月 148.15 国内 87.73 現地 60.42						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	544,370(千円) 413,697	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源	①

外国語名 New Ocean Terminal Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

AFR NGA/S 201A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	「ナ」国ソコト州全域(約10万平方km)を対象とする水理地質調査と47箇所の中～大規模村落の給水計画			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 3,432	内貨分	1) 8	(状況) - 開発調査の結果をうけて、ソコト州政府により、日本政府の無償資金協力による計画実施の要請用意された。 - この要請は外交チャンネルを通じて正式に日本政府へ出された。1990年12月 - ソコト州政府水道局は実施にむけて要員の確保、予算措置等鋭意準備中である。 - FDWRは1987年に要請したソコト・ナイジェリア州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェリア州の開発調査をひきつづき実施してもらえるのかどうか気にしている。 - ソコト州中～大規模村落給水計画の無償資金協力による実施の要請を受けて、1991年9月～10月、基本設計調査団が派遣された。基本設計調査報告書は、1992年1月末に提出される予定である。 - 基本設計調査団出発直前の8月末、「ナ」国においては州の増設(9州を二つに分割し、21州から30州に)及び各州の行政合理化策(各州6省以内とするべく統廃合)が発令され、計画対象地域であるソコト州は、ソコト・ケツビの2州に分割されたばかりでなく、給水事業担当省は「公共事業・運輸省」から「公共事業・住宅・水資源省」へと改変された。更に実施機関である州水道公社は、ソコト州水道公社とケツビ州水道公社とに2分割された。 - 計画実施は、1992年度にスタートすることになるが、実施体制の確認されている新ソコト州側から手掛け、ケツビ側については、改めて実施体制確認の為のミッション派遣の必要性が感じられる。 - ソコト州の12村落を対象とする供給計画「北西部地域飲料水確保計画」の無償資金協力について1992年6月E/Nが調印された。(641百万円) - 残りの8村落の(ケツビ州)についての基本設計調査が必要である。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 3,424	外貨分	2) 3,424			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	①ソコト州は堆積層分布域と、先カンブリア紀の基盤岩が露出する地域には2分される。堆積岩地域のうち白亜紀の堆積層分布域と基盤岩露出部は一般に地下水開発がむずかしいとされているが、全域の水理地質構造を明らかにし、地下水開発ポテンシャルの評価を行うことが必要である。 ②州内に点在する47カ所の中～大規模村落(堆積岩地域に27、基盤岩地域に20村落)について、地下水開発可能量を村落規模・形態に応じた給水計画を策定する。 ③給水施設は下記3種類に大別される(地下水開発ポテンシャルと村落の規模による)。 A. セミアール型施設: 動力揚水の井戸(水中モーターポンプ・ディーゼル発電機)、貯水槽、給・配水管、共用水栓等よりなる簡易水道施設 B. ルーラル型施設: 複数のハンドポンプ井の建設 C. 複合型施設: AとBの組み合わせにより給水を行うもの。					
6. 相手国の担当機関	水資源省水資源局 サブ・ソコト・リマ川流域開発公団 ・ソコト州水道公社	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源	
7. 調査の目的	地下水開発の可能性評価、及び中～大規模村落の給水計画策定	①実施機関は、全国の水資源開発にかかる責任官庁たる水資源局であるべきだが、給水計画実施段階のことを考慮し、同州の地方給水の担当機関である州水道公社を参画させるべきである。 ②「ナ」国の北部に位置する他の6州(ナイジェリア、カチナ、カドゥナ、カノ、バウチ、ボルノ州など)についての、中～大規模村落の給水水源として地下水開発にかかる指針が与えられ波及効果が大きい。 ③ソコト州内47カ所の中～大規模村落について給水計画を策定し、そのうち緊急度・優先度の高い20～25村落の早期実施を考慮する。 ④計画の実施ならびに施設の維持管理にはソコト州水道公社があたるべきである。 ⑤人口500人程度あるいはそれ以下の小規模村落については、世銀の資金協力によりハンドポンプ井の普及が見られる。また州内の都市については、アフリカ開発や欧州諸国の二国間援助により水道施設完備が進められている。しかし人口1000人ないし2、3万人の中～大規模村落は全く置き去りにされている感がある。州産業の中核をなす農業は、これら中～大規模村落が中心となっている。これら中～大規模村落の生活基盤の改善は州産業発展に大きく寄与するものと思われる。					
8. S/W締結年月	1988年 2月	5. 技術移転				①	
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)三祐コンサルタンツ	- 地下水開発がむずかしいとされている基盤岩地域での効果的な開発法 - 寿命の長い井戸の建設方法 - 給水施設の維持管理方法、運営上の体制確立					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1990.6(27ヵ月) 延べ人月 国内 99.07 現地 37.30 61.77						
11. 付帯調査・現地再委託	試掘井掘削 12カ所 給水施設試験施工 1カ所						
12. 経費実績	総額 559,343 (千円) コンサルタント経費 479,402						

外国語名 Groundwater Development in Sokoto State

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

AFR NGA/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	ソコト州内に点在する47ヶ所の中～大規模村落			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 6,202	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 17	外貨分		(状況) 1990年12月 優先度の高い20村落の給水施設建設について、ソコト州政府より日本の無償資金協力による実施の要請が出された。 1991年9月～10月 これを受けて基本設計調査団が派遣された。 1992年1月末 基本設計調査報告書はとりまとめられた。 1992年6月15日 E/P調印(北西部地域飲料水確保 6.41億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年12月 工事契約 1993年1月 工事契約承認 資機材調達着手 1993年3月 延長手続き 1993年4月 現地工事準備。5月着工、1994年1月完工の見込  上記実施は、要請された20村落のうち、ソコト州とケッピ州に分割になったソコト州側の12村落が対象となっている。ケッピ州側の残り8村落については基本設計調査のやり直しが必要とされる(1993年度)  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		①地下水開発ポテンシャル、村落の規模・形態に応じた給水施設を建設し、その施設の維持運営の管理システムを確立する。 ②とくに優先順位の高い20村落について、早期の事業実施が望まれる。20村落(堆積岩地域10、基盤岩地域10村落)に15ヶ所の動力ポンプ揚水給水施設と8ヶ所のハンドポンプ施設(複数)を建設する。その事業費は6,202,900US\$が見込まれる。  - 動力揚水による簡易水道施設の建設・・・12村落 - 複数のハンドポンプ井の建設・・・5村落 - 上記2種の複合型施設の建設・・・3村落					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1) 1992.7-1994.6		2)		
6. 相手国の 担当機関	農業省水資源局一水資源省(調査期間中に省に昇格) ソコト・リマ川流域開発公団 ソコト州水道局	9. コンサルタント	3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無		
7. 調査の 目的	地下水開発の可能性評価 中～大規模村落の給水計画策定			EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	10	11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 - 基盤岩地域は従来地下水開発がむづかしいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。 - 地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人出不足のために、施設が機能しない 例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなりの程度解消される。 - 本計画実施により20ヶ所の中～大規模村落(裨益人口147,700人)の安全で安定的な飲料水の確保ははかられる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	559,343 (千円) 479,402	5. 技術移転		- 地下水開発調査手法(特に基盤岩地域における)の技術 - 物理探査手法 野外作業とデータ解析 - 地形・村落形態に多自給給水施設設計手法 - 村落単位の自主運営管理手法			
				2. 主な理由 - 州水道局は都市部と農村部(中～大規模村落)の給水施設の建設・維持管理を担当しているが、地域給水については予算不足でここ10年近く全く手がつけられていない状況にある。			
				3. 主な情報源 ①			

外国語名 Groundwater Development in Sokoto State

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

AFR RWA/S 101/85

作成1988年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ギブンゴ県 2,670平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部生活用水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 5,902	内貨分	1) 2,631	(状況) 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。本調査は、無償資金協力の対象となっている。  1986年12月 E/N交換 (4億円) 1987年 7月 E/N交換 (1.78億円)  (平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画 (1982~86) に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988年のセクター戦略 (食糧・飲料水・保健) においても高いプライオリティーを付けられている。 本プロジェクトは、3つのフェーズに分けられ、第1フェーズは既に実施に移された。第2フェーズ、第3フェーズについては、基本設計のみ実施され、詳細設計には至っていない。 東部地域は他地域に比べて水資源開発の遅れている地域であり、飲料水・保健部門の整備は、第2国連の10年において重視されている目標である。	
3. 分野分類	公益事業/上水道	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	深井戸 186ヶ所 雨水貯留設備 12ヶ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施。				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	同国東部に位置するギブンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが期待される。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業・エネルギー省水総局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy (MINITRAPEE)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.10-1986.7(22ヶ月) 延べ人月 59.50 国内 3.50 現地 56.00				
7. 調査の 目的	生活用水供給	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
8. S/W締結年月	1984年 1月	12. 経費実績	総額 278,112 (千円) コンサルタント経費 209,968				
9. コンサルタント	(株) 中央開発	5. 技術移転	1) OJT: 物理探査 (電気探査) の技術指導 2) 研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの養成研修 (2名) 3) 機材供与及び指導: 削井機械 (1台)、人力ポンプ (10台)				
10. 調査団		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR RWA/S 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ルワンダ東部キブンゴ県の対象面積2,666平方Km、1988年人口約433,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=128RFR	1) 40,750	内貨分	1) 24,450		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 22,120	外貨分	16,300	8,848	(状況) 本案件は、フェーズ I、II、III、の3段階に分けられ、フェーズ I については日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ付井戸と1ヶ所の簡易水道が設置されている。フェーズ II もフェーズ I と同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政情不安により、延期されている。 なお、フェーズ III 案件はフェーズ II 実施後に予定されている。
4. 分類番号		1) 基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (浄水施設及び公共給水栓、2ヶ所) システム2 地下水利用簡易水道システム (揚水ポンプ及び公共給水栓、8ヶ所) システム3 浅井戸 (ハンドポンプ、477ヶ所) システム4 雨水貯留 (8,351戸)					
5. 調査の種類	F/S	2) 優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (Muhazi及びSake地区) システム2 地下水利用簡易水道システム (Kayonza-1, Kayonza-2, Kabamdo各地区) システム3 浅井戸 (優先度Aポンプ75ヶ所、優先度Bポンプ153ヶ所)					
6. 相手国の担当機関	公共事業・エネルギー省水総局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy (MINITRAPEE)	上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー省 (MINITRAPEE) 水局のキブンゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての勧告を行った。					
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に適する給水システムの検討	計画事業期間	1) 1993. -2000.	2)			
8. S/W締結年月	1988年 12月	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2)	FIRR 1) 2)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[前提条件] 資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に妥当であるため、事業の早期実施が望ましい。 [開発効果] (1) 給水普及率の向上: 1988年のキブンゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の関連プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。 (2) 保健・衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等) (3) 水汲み労働の軽減 (4) 水汲み労働の軽減による余剰時間を営農作業等に振り向けることによる経済面の便益 (5) 住民参加による地域コミュニティ開発 (6) 地下水開発の自主運営体制の確立					
11. 付帯調査・現地再委託	調査期間 1988.12-1992.1(37ヵ月) 延べ人月 国内 22.50 現地 43.00	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 370,797 (千円) コンサルタント経費 266,000	3. 主要情報源	①				

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region (Phase 3)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 501/78

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Tambacounda ~ Koudekourou 間約300km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏・独の援助で実施された本件にかかる開発調査及び、1986~1987年に伊の援助で実施された鉄道建設にかかる詳細地図作成の際に利用されている。この詳細地図を基に、1992年1月~3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(米政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び港湾開発(ダカール)のフィージビリティが確認されれば、詳細報告書が作成され、世銀等に協調融資を申請するとのことである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目標としているとのことである。詳細報告書作成についても援助を要請するとのことであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。  *1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び兼松江商(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MIFERSO)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダ~ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250平方kmについて実施した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業(株)	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となれば活用される。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1978.1-1978.3(3ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	39.80 14.60 25.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,302(千円) 96,411	5. 技術移転			3. 主な情報源		
		①OIT: SGN(セネガル測量局)からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OITを行った。②研修員受け入れ: SGNの航空写真測量担当の課長1名に約2ヵ月の研修を日本で行った。③機材供与及び指導: 測量機材を供与した。			①②		

外国語名 L'operation de dressage de la carte photographique au moyen de la projection orthographique pour le projet de construction de la ligne de chemin de Faleme

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR SEN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime(COSENAM:国営海運)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=225.5円	1) 23,946	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール～フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス(年間2隻で18航海)を行う。(COSENAMは1979年10月設立) 内容 多目的貨物船 規模 9,000DWT 2隻(コンテナ総数326個積載可能) (注) 上記予算はB案の工費  (下記の計画事業期間は、10ヵ月)			(状況) 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。  (平成3年度在外事務所調査) 開発調査実施当時COSENAMに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		7.32	
6. 相手国の担当機関	設備省	条件又は開発効果	セネガル側計画の船舶仕様(A案)では1隻当たり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ(IRR=5.89%)に問題がある。修正試案(B案)では1隻の船価が27億円となり、IRRは7.32%と改善する。 開発効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。					
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的フィージビリティ調査	8. S/W締結年月					年 月	計画事業期間
9. コンサルタント	(財) 海事産業研究所	10. 調査団	団員数	7	調査期間		1980.7-1980.12(5ヵ月)	
			延べ人月	9.04	国内		6.37	
			現地	2.67	11. 付帯調査・現地再委託		なし	
12. 経費実績	総額 26,623(千円) コンサルタント経費 16,230	5. 技術移転					3. 主な情報源	
							①②	

外国語名 Fleet Expansion Program

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR SEN/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都とダカールから450km リンヤートル市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小規模農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=330CFA=165円	1) 3,380	内貨分	1) 900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	農地造成 : 200ha かんがい排水施設 : 200ha 橋梁工事 : 1ヶ所 (l=80m) 稲米所、集会所、貯蔵倉庫 : 各1ヶ所			(状況) 本件はF/S終了後、直ちに日本政府の無償資金協力要請が行われ、1988年2月JICAによって基本設計調査が行われた。その結果、計画はPhase I とPhase IIに分けて実施された。 ・1988年9月 Phase I E/N (小規模農村開発計画 6.49億円) ・1989年7月 Phase II E/N (小規模農村開発計画 4.08億円) (平成3年度在外事務所調査) 本件は策定終了後、セネガル国の国家開発計画にも組み込まれた。実施にあたっては予算の不足から、日本からの無償資金協力が供与された。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup>	FIRR <sup>1)</sup>		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマナンタリダム、下流にアイアマダムが建設された事により、洪水農業はなくなり、かんがいは全てポンプに依存することになった。				
6. 相手国の 担当機関	計画協力省 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発省 Ministry of Rural Development	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)1988. -1989. 2) 3)		
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 中央開発インターナショナル 日本技術開発 (株)	条件又は開発効果	[開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事によりかんがい農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。 * (上記のFIRRは3.4~11.0%)		
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団	団員数	9	2. 主な理由		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 中央開発インターナショナル 日本技術開発 (株)	調査期間	1986.1-1987.1(12ヵ月)	延べ人月 国内 12.60 現地 50.62	セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用した近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景から、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであり、早期に実施された。		
10. 調査団	団員数 9	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、土壌分析	5. 技術移転	研修員の受け入れ (1名)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、土壌分析	12. 経費実績	総額 247,995 (千円) コンサルタント経費 227,661	3. 主な情報源	①②		

外国語名 **Projet de developpement rural de petite envergure et de l'etude  
experimentale du developpement agricole(Thiago-Guiers)**

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂 年 月

AFR SEN/A 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都ダカールから450kmリシャートル市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) ①1990年5月に実証圃場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及教育部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。 ISRA：水稲原種8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト(6品種) PNVA：水稲ベトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、綿、落花生、飼料作物の品種比較 SAED：農業機械及び農業技術の展示、普及員及び指導的農民の研修 ②本プロジェクトの成果が認められ、無償資金協力(小規模農村開発計画)が実施されている。  (平成3年度在外事務所調査) 現在までの成果としては、以下が挙げられる。 1) 農業生産向上に関する成果 ・早生品種(米)の適用 ・雨期用品種(野菜)の試験栽培 ・トマト圃場における前作としての落花生栽培(3~3.5トン/haの満足いく結果が得られた。) 2) 灌漑農地の管理に関する成果 ・水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理 ・耕作作業改革の作成・応用 ・機材の効率的運用 3) 問題点 日本製機材のスベアパーツが不足している。 4) 備考 現在、SAEDには青年海外協力隊員(野菜、稲作の各1名)が活動中である。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2)	外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。 1) 作物生産技術については、作付方式、水稲作、畑作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。 2) 灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。	
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)	(条件) セネガル川流域の農業は、川の上流にマナンタリダム、下流にディアダムが建設されたことにより、洪水農業はなくなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。  (開発効果) セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。					
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析。						
8. S/W締結年月	1985年 10月	9. コンサルタント 太陽コンサルタンツ(株) (株)中央開発 北海道開発コンサルタント(株) 日本技研(株)					
9. コンサルタント							
10. 調査団		10. 団員数 11 調査期間 1986.6-1991.2(57ヵ月) 延べ人月 国内 217.36 現地 191.53					
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績		5. 技術移転 1. 研修員の受け入れ(4名) 2. 実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。					
総額	867,289(千円)						
コンサルタント経費	823,574	3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Agricultural Verification Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月  
改訂 年 月

AFR SEN/S 502/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国西部地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西部地域地形図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 1. サン・ルイ (ST-LOUIS) 市、北東デビ地区灌漑改修計画基本調査に利用中である。 (JICA～大塚コンサル) 2. チバオウアネ (TIVAOUANE) 西方地域の鉄鉱石の鉱脈調査に利用中である。 (商社) 3. カオラック (KAOLACK) 西南地区埋害防止、開田計画調査 (商社)  (平成4年度在外事務所調査) 1: 50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている 1. Cayor運河計画の各フェーズ 2. 森林計画 3. 観光学、開発調査 4. 軍事計策 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保管されている	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		①空中写真撮影：縮尺 1:60,000 面積 25,500 平方Km ②基本図作成：縮尺 1:50,000 面積 25,500 平方Km (43頁)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	設備・運輸・住宅省測量局 (DTGC)					
7. 調査の 目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図 25,500平方kmの作成					
8. S/W締結年月	1988年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。				
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1989.2-1991.12(22ヵ月) 延べ人月 国内 20.39 現地 135.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	843,376 (千円) 793,708	5. 技術移転	調査の実施を通じて、カウンターパートに対して標定点測量から基本図の印刷まで、調査全般の技術移転を行なった。			
					2. 主な理由	1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。
					3. 主な情報源	①②

外国語名 Mapping Project in Western Senegal

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

AFR SLE/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	マケニ〜カマクワイ区間 (76.3km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1.059Leones	1) 15,858 2) 16,889 3)	内貨分 外貨分	1) 1,395 2) 4,684 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容		(状況) IRR が14.4~15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世銀、EEC等の協力で優先着工された。現在当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D調査を要望している。 (平成3年度現地調査) 1989年6月、道路建設機材整備計画(3.27億円)が無償資金協力で実施された。			
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 The Ministry of Works	地方道路(2車線、Surface Dressing) 設計速度80km/hr、区間長76.3km 橋梁(一般橋:プレテンションP.C.桁橋、マボレ橋:ポストテンションP.C.桁橋) 涵渠(高:5~10ft, 巾:5~13ft) 交通管理施設一式 交差点、バスストップ、駐車帯、 合計180ヶ所 マーキング、標路、ガードレール					
7. 調査の 目的	道路改良計画	上記予算の1)はA案、2)はB案。					
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1979.8-1980.5(9ヵ月) 延べ人月 国内 39.90 現地 22.10 現地 17.80	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量費 550千円 土質調査費1,000千円	[前提条件] 1) A案: 現道をシェラ・レオーネ道路規格Class-1に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 2) B案: 建設当初一部区間をClass-2にて改良、10年後に全線をClass-1にて再改良(段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。  開発効果として、2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約(農業振興地域におけるシェラ・レオーネ国自給体制の達成に寄与)及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。  (上記1) A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,538 (千円) 92,527	5. 技術移転	①OJT: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明。 ②研修員の受け入れ: 日本国の道路、橋梁(公共施設)計画並びに竣工施設の説明。 ③その他: シェラレオーネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施(外業並びに内業、一般民間人も若干参加)。			3. 主な情報源	①③

外国語名 Mekeni-Kamakwie Road Project

| F/S,(M/P)+F/S,D/D |

## 案件要約表 (F/S)

AFR SLE/A 301/83

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	シエラ・レオネ	1. サイト 又はエリア	当該国西部ベンティ北地区 (首都より約60km、人口7,000人、総面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Lc.2.4	1) 11,731	内貨分	1) 1,997			2) 2) 3)
			2) 2) 3)	外貨分	9,734			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1985年にAFDBにローンを申請し、D/Dの為のコンサルタント選定を行なったが、債務返済の延滞のため、融資は認められなかった。  (平成3年度現地調査) 調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。 1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。		
4. 分類番号		かんがい面積 : 1,300ha メーターゲート : 2ヶ所 排水機場 : 16ヶ所 導水路 : 13.3km サイホン : 8ヶ所 道路 : 13km						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	農林省	* (上記予算は、1983年価格ベース)						
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985. -1989. 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 2) 2) 3)	FIRR 1) 11.50 2) 2) 3)			
10. 団員数	51	条件又は開発効果 当開発計画は地域全体計画のパイロット的意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。						
調査団	調査期間	1982.8-1983.10(23ヵ月)						
	延べ人月	39.57						
	国内 現地	12.13 27.44						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	205,225 (千円) 159,812	5. 技術移転	①研修生受入れ (2名) ②機材供与及びその活用方法の指導、流量及び気象観測 ③OJT (水利、かんがい、排水、土壌、地形調査)			3. 主な情報源 ①③		

外国語名 Rhombe Swamp Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

AFR SWZ/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	スワジランド	1. サイト 又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	新国際空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円=0.83	1) 28,332	内貨分	1) 8,630 2) 3)							
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 2,450m×45m エプロン 24,000平方m 旅客ターミナルビル 6,700平方m 空港照明・無線施設 CATI一式 都市整備(電気、電力、上下水道) 一式 アクセス道路 6.5km (7.4m幅)			(状況) F/S 終了後、資金難を事由として中断してから10年以上経過しているため、調査結果の価値が低くなっている。						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR 1) 17.40 FIRR 1) 1.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					前提条件として、①プロジェクトの最終目標年次は2005年、②Phase I の1995年目標航空需要は旅客は303千人、貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①航空機運轉の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省航空局 Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications.	8. S/W締結年月								1979年 7月	計画事業期間	1)1981.1-1995.12 2) 3)
7. 調査の 目的	本空港の技術的、経済的および財務的 見地からフィージビリティを検証する。	9. コンサルタント								(株) 日本空港コンサルタンツ	10. 団員数	11
10. 調査団	調査期間 1979.10-1980.3(5ヵ月) 延べ人月 26.24 国内 20.17 現地 6.07	11. 付帯調査・ 現地再委託	該当なし	12. 経費実績 総額 76,637 (千円) コンサルタント経費 64,343	5. 技術移転	OT: カウンターパートのEconomistに経済分析手法を指導した。 ①						
						2. 主な理由						
						1. 資金難 2. 日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない) 3. 世界的な石油危機により、日本政府の援助優先度が変化した。						
						3. 主な情報源						
						①						

外国語名 New International Airport Construction Project

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/76

作成1986年 3月

改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖-タンガ湖間約580km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 318,600	内貨分	1)	(状況) 本調査は、プレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。タンザニア政府は、UNIDOのF/S (年間3万トン) に基づき、1981年に規模縮小を決定し、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000~1,500トンを生産。  (平成3年度在外事務所調査) 国営鉱業公社が小規模なプラント (約30,000トン/年) の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 現在、アフリカ開発銀行がソーダ灰及び苛性ソーダの製造工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2) 2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ (炭酸ソーダ換算推定量136百万トン) 開発のため精製工場及び輸送用の道路、鉄道を整備する。 主な事業は 1) 精製工場の建設 2) タンガ湖整備 3) 鉄道、在来線改良、新線建設 4) 道路新設、工場-アリューシャ間 5) 貯留サイロ建設 6) 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果 開発効果として、ナトロン湖周辺の天然ソーダを開発することにより精製天然ソーダの輸出を開始し、外貨獲得に資する。また、アリューシャ-キリマンジャロ-タンガ間の輸送回廊の開発により同地域経済開発が実現される。					
6. 相手国の担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy	8. S/W締結年月 年 月				2. 主な理由	
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定	9. コンサルタント (財) 国際開発センター					
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1976.7-1976.8(1ヵ月) 延べ人月 国内 45.00 現地 45.00	11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績	総額 88,439 (千円) コンサルタント経費 53,634	5. 技術移転 OJT-現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。					

外国語名 Natural Soda Development in Lake Natron and Related Transportation Facilities

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 102/77

作成 1992 年 3 月

改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ地域 (13,209平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 81,805	内貨分	1) 2)	(状況) ・1978.9～1986.3 キリマンジャロ農業開発センター、キリマンジャロ州中小工業開発プロジェクトに対する技術協力及びD/D実施。(無償資金20億円) ・1979.1～9 キリマンジャロ州送配電網計画のF/S実施(1981年11月、キリマンジャロ州配電網建設事業 OECF/L/A 締結16億円)*1 ・1979.3～1980.9 総合計画に基づき、JICAが「ローア・モシ農業開発計画」を実施。1982.6、ローア・モシ農業開発事業 OECF/L/A 締結 33億円、1982.7～1983.4、D/D実施*2 ・1982.6～1984.1 総合計画に基づき、「ムコマジバレイ農業用水開発計画調査」を実施。無償資金協力18億円 ・1986.12～1988.8 半乾燥地森林造成のための「キリマンジャロ林業開発計画調査」を実施。  *OECF 融資事業内容 *1 ① 事業内容：キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。 ② 借款対象：33KV送配電線、巨長155.5km、11KV配電線巨長152.5km、柱上変圧器、低圧配電線、33/11KV変電所5ヶ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。  *2 ① 事業内容：ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防壁等の建設及び簡道整備工事を行うことにより、雨期2,300mm、乾季950haの地域を灌漑せんとするもの。 ② 借款対象：上記建設工事に要する外貨資金	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 129,163	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 農業 (川水路、農地拡張) 2) 水資源 (地図作成) 3) 工業 (キリマンジャロ工業開発センター) 4) 林業開発 (生産林の造成) 5) 野生動物保護 (野生動物調査) 6) 観光開発 (キリマンジャロ空港観光センター) 7) 運輸 (道路整備) 8) 通信 (電話局整備) 9) 都市開発 (住宅供給) 10) 農村開発 (モデル農村リハビリ)					
6. 相手国の担当機関		*上記予算の1)は、1977/78～1980/81期の開発予算、2)は、1981/82～1985/86期の開発予算の推定である。					
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画(1976～80)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	年 月	[条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。					
9. コンサルタント	(株) EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	開発効果 ・キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ・限られた水資源の効率的な利用を図る。 ・当該地域の工業振興 ・外貨収入の増加 ・生産活動を支えるインフラ整備 ・地域共同体の生活改善					
10. 調査団	団員数	32					
	調査期間	1976.11-1977.10(11ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,705 (千円)	5. 技術移転					
3. 主な情報源							
①④							

外国語名 Kilimanjaro Region Integrated Development Plan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 301/77

作成 1986 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	首都グレスサラームに隣接するキビチより南部のリンディに至る約320kmの道路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																		
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=22.8Sh	1) 26,324 2) 24,897 3)	内貨分 外貨分	1) 13,288 2) 12,450 3) 13,036 12,447	<p>(状況)</p> <p>1980年5月南岸道路建設事業、円借款承諾 (29.63億円)。*翌年より、重機建設機械、車輛等の資機材が調達され、工事開始。気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設された。ナングルクルーソマンガ間50kmは、JICA専門家 (2名)、協力隊 (7名) が従事して、完工。</p> <p>ソマンガーキビチ間90kmは、1986年末、サウジアラビアの援助 (1,180万ドル) が決定した。予算不足のため900万ドルの追加援助を要請した。ナングルクルーリンディ間150kmは、フィンランドの援助が一時予定されたが、世銀のF/Sでフィージビリティが低かったため、中断。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 建設工事は段階的に実施されている。70kmはビトゥメン舗装基準、90kmはグラベル基準で整備された。詳細設計は、日、独、等の協力で実施され、本F/S調査には沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。投資総額は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OECD融資 (南岸道路建設事業) 関連融資事業：(1980年、29億6,300万円)</li> <li>①キビチーナングルクル間 (156km) 簡易舗装化</li> <li>②ナングルクルーキルワマンコ間 (37km) 砂利道として整備</li> <li>③ナングルクルーリンディ間 (168km) 小橋梁および排水構造物の建設</li> </ul> <p>円借款は、建設機械およびそれに付随する役務。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サウディ・アラビアの援助 (1988年、1,170万USドル) 及び</li> <li>・自国資金 (12億2,000万Tシリング) である。</li> </ul> <p>残る166kmについては、今後の資金調達の成否に依存している。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1992 資金調達合意 (0.15百万US\$)</li> <li>・1992 プロジェクト開始</li> <li>・1998 完了予定</li> </ul>																																			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadであるNangurukuru-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。																																						
4. 分類番号			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">道路 (km)</th> <th style="width: 10%;">橋梁 (m)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1工区</td> <td>Kibiti - Nyamwage</td> <td>36</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2工区</td> <td>Nyamwage - Nangurukuru</td> <td>100</td> <td>1,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3工区</td> <td>Nangurukuru - Kiranjerange</td> <td>86</td> <td>491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4工区</td> <td>Kiranjerange - Lindi</td> <td>75</td> <td>697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5工区</td> <td>Nangurukuru - Kilwa Masoko</td> <td>30</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>327</td> <td>2,429</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					道路 (km)	橋梁 (m)			第1工区	Kibiti - Nyamwage	36	34		第2工区	Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187		第3工区	Nangurukuru - Kiranjerange	86	491		第4工区	Kiranjerange - Lindi	75	697		第5工区	Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20			合計	327	2,429	
	道路 (km)	橋梁 (m)																																							
第1工区	Kibiti - Nyamwage	36	34																																						
第2工区	Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187																																						
第3工区	Nangurukuru - Kiranjerange	86	491																																						
第4工区	Kiranjerange - Lindi	75	697																																						
第5工区	Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20																																						
	合計	327	2,429																																						
5. 調査の種類	F/S		道路の幅員は、車道部6.5m、路肩部1.2~1.8mとする。橋梁は全て2車線の新橋を架橋する。舗装計画は、A案 (当初は2車線の砂利道路、10年後に2車線の舗装道路) とB案 (当初より2車線の舗装道路) を検討した。表層は浸透式マカダム、上層路盤及び下層路盤はセメント安定処理工法とした。 *上記建設費の1) は、A案、2) は、B案である。																																						
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Works	計画事業期間	1) 1978. -1995. 3)	2)																																					
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考慮全天候型道路・橋梁の建設・建造	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 6.99 2) 9.55 3) 6.32	FIRR 1) 2) 2)																																				
8. S/W締結年月	1975年 9月	条件又は開発効果	前提条件： ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする。(参考として20年の場合も計算) ③将来交通量は、ケース1 (伸び率5%) を経済分析の基本値として確定。モザンビークとの国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2 (伸び率7%) も想定。A案、ケース1における道路供用開始時 (1983年) の交通量は、最高の第1工区で192台/日、最小の第5工区で59台/日、30年後の交通量は、第1工区694台/日、第5工区213台/日である。 ④上記のEIRR1) は、A案；ケース1、EIRR2) は、A案；ケース2、EIRR3) は、B案；ケース1である。																																						
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ (株) (株) フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル	開発効果	①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都グレスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国経済発展を進展させる効果がある。																																						
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1975.8-1977.9(25ヶ月) 延べ人月 国内 現地	5. 技術移転	1) OJT-カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。施工においては、JICA専門家 (1990年初め2名) 及び協力隊員 (同、7名) によるOJT実施。 2) カウンターパート研修実施。																																						
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主要情報源	①②④																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	310,652 (千円) 284,722																																								

外国語名 Southern Coastal Link Road Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1992年 12月

AFR TZA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam → Mtwara間 (この間、他に3港に寄港)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	貨客船建造計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1) 4,959	内貨分	1) 4,959 2) 3)																						
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 貨客船1隻 トン数 1,000 GT 全長 67.5m 速力 15ノット 航続距離 1,300カイリ 載貨重量 410トン 旅客数 400人 * (計画事業期間は10ヵ月)				(状況) 1979年6月に海上輸送力増強事業円借款* (17億円) がブレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラーム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。 船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。 (平成3年度在外事務所調査) 資金調達ができなかったため実現していない。 * OECF融資事業内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>船舶概要</th> <th>重量</th> <th>積載量</th> <th>船長</th> <th>速力</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>貨物</th> <th>乗客</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨客船</td> <td>1,550GT</td> <td>900cu.m</td> <td>480人</td> <td>78.5m</td> </tr> <tr> <td>タンカー</td> <td>1,000GT</td> <td>2,500cu.m</td> <td>—</td> <td>73.5m</td> </tr> </tbody> </table>	船舶概要	重量	積載量	船長	速力			貨物	乗客		貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	タンカー	1,000GT	2,500cu.m	—	73.5m
船舶概要	重量	積載量						船長	速力																		
		貨物						乗客																			
貨客船	1,550GT	900cu.m						480人	78.5m																		
タンカー	1,000GT	2,500cu.m						—	73.5m																		
4. 分類番号																											
5. 調査の種類	F/S																										
6. 相手国の担当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corporation, Ministry of Communication and Transportation																										
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善																										
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2)																								
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 12.33 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 3.09 2) 3)																						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1978.5-1979.2(9ヶ月) 延べ入月 国内 5.36 現地 4.63 現地 0.73	条件又は開発効果	前提条件として、 1) 貨客船建造費等965百万円、 2) プロジェクトライフ20年、 3) 運賃4年毎に20%値上げ、 4) 20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh、とする。(EIRRの便益計算にはシャドウプライスを適用)。 開発効果として、タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。				2. 主な理由	プライオリティの変動：南岸道路建設事業 (円借対象案件となる) にプライオリティが移行。																			
11. 付帯調査・現地再委託	なし																										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	25,830 (千円) 7,372	5. 技術移転	共同で報告書作成：調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。				3. 主な情報源 ①②																				

外国語名 Purchasing of an Additional Passenger - Cum - Cargo Vessel for Tanzania Coastal Shipping Line

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1992年 12月

AFR TZA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	国立公園指定地域 (1,613平方km) キゴマ州キゴマ県Mgumbo (ムガンボ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1) 4,030	内貨分	1) 2)	(状況) 野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。 報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。 本計画は第3次5ヵ年計画(1977~81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。  (平成3年度在外事務所調査) マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは全く実施されなかった。		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分					
4. 分類番号		内容	規模					
5. 調査の種類	M/P	①公園の運営管理を完全に行なうための施設	7ヶ所					
6. 相手国の担当機関	天然資源観光省野生動物局 Wild Liff Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism	②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路	3ルート 4ルート 3つのタイプ					
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為の国立公園設立の為の計画立案	③公園通信網の整備						
8. S/W締結年月	1978年 7月	④キゴマ公園本部の設立						
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ビー	⑤ビレンゲ現地本部基地の設立						
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.8-1980.5(9ヵ月) 延べ人月 国内 4.93 現地 6.27	4. 条件又は開発効果	開発効果として、①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。③野生動物の生態学的研究への貢献。④観光開発効果が期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし				2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	45,968 (千円) 17,530	5. 技術移転	JICAは1975年より4名のエコロジストをカソグ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Proposed Mahale Mountains National Park

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 12月

AFR TZA/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人 (79))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=T.Shs.8.18	1) 77,346	内貨分	1) 31,436			
			2) 2) 3)	外貨分	45,910			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) ①第1優先順位のラウ川水系地区が「ローアモシ農業開発計画(ラウ川地区)」として実施済。 1982年6月 ローア・モシ農業開発事業 OECFローンL/A 締結(33億円) * 1982.7~1983.4 詳細設計実施(日本工営(株)) 1984.7~1987.4 施工(鴻池組) 施工監理(日本工営(株)) ②第2優先順位のミワレニ湧泉計画は、1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請提出したが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) ローアモシ灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、ミワレニ湧泉計画に実施は重要である。引き続き日本の援助が期待されている。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防御堤等の建設及び圃道整備工事を行うことにより、雨期2,300mm、乾季950haの地域を灌漑せんとするもの。 (2) 借款対象: 上記建設工事に要する外貨資金		
4. 分類番号		下記4地区の開発計画を選定。						
5. 調査の種類	F/S	開発計画	①ウラ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系			④地下水利用
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro) 農牧省計画局	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha			1,020 ha
7. 調査の目的		取水工等	取水工4ヶ所	揚水機場1ヶ所	取水工2ヶ所			管井戸揚水機場20ヶ所
8. S/W締結年月	1979年 12月	幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km			-
9. コンサルタント	日本工営(株)	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km			-
		排水路	43.15km	18.2km	8.8km			-
		農道	39.9km	33.5km	20.0km			7.1km
		洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	-			洪水路16.1km
		計画事業期間	1) 1981.7-1988.2		2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.10	FIRR 1) 2)			
		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、洪水防御と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防御施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。					
10. 団員数	18	主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜
調査期間	1979.12-1980.10(11ヵ月)	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000
延べ人月	36.33	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650
国内		[開発効果]	作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。					
現地	36.33	上記EIRR1)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ウラ水系 15.3%、 ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	CP2人を研修員として受け入れ				3. 主な情報源	
12. 経費実績							①②④	
総額	231,639 (千円)							
コンサルタント経費	209,993							

外国語名 Lower-Moshi Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 302/83

作成1990年 3月  
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																										
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000ha、人口約90,000人(82))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																									
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=T.Shs12.0	1) 61,200	内貨分	1) 23,500																																											
			2)	外貨分	2) 37,700																																											
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>計画地区</th> <th>受益面積(ha)</th> <th>ダム</th> <th>頭首工</th> <th>用水路(km)</th> <th>排水路(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キシワニ</td> <td>360</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8.7</td> <td>9.4 etc</td> </tr> <tr> <td>ゴンジャ</td> <td>600</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>20.9</td> <td>17.7 etc</td> </tr> <tr> <td>ヌドゥング</td> <td>680</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>17.6</td> <td>15.4 etc</td> </tr> <tr> <td>キフリオ</td> <td>1,670</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>29.7</td> <td>23.1 etc</td> </tr> <tr> <td>イゴマ</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>15.8</td> <td>3.4 etc</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,760ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc	ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc	ヌドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760ha				
計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																											
キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc																																											
ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc																																											
ヌドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc																																											
キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																											
イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																											
計	4,760ha																																															
4. 分類番号						(状況) 5計画地区の内、ヌドゥング地区が無償資金協力(18億円)により事業実施済。  1986.12~1987.4 基本設計(日本工営(株)) 1987.2 第1期E/S締結(781百万円) 1988.8 第2期E/S締結(944百万円) 1988.1~1990.3 建設工事(施工 湧池組、実施設計・施工監理 日本工営(株))  (平成3年度在外事務所調査) ヌドゥング地区は、他の計画地区のモデルとして実施された。しかし、他の地区の事業は、これまで全く実施されていない。																																										
5. 調査の種類	F/S																																															
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro) 農業省計画局																																															
7. 調査の目的																																																
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 2) 3)																																													
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 19.00 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																																												
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.6-1983.3(26ヵ月) 1982.10-1984.1 延べ人月 国内 74.51 現地 29.58 現地 44.93	条件又は開発効果	[条件] 農業便益(With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額)に加えて、洪水防衛便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。  [開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。  * (各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%)																																													
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由																																										
12. 経費実績	総額 346,470 (千円) コンサルタント経費 299,761	5. 技術移転	CPの研修員受け入れ 共同調査、報告書の作成			3. 主な情報源	①②																																									

外国語名 Mkomazi Valley Area Irrigation Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 12月

AFR TZA/A 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	当該国キリマンジャロ州サメ県モシ地区 (2,000平方Km、人口17万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 半乾燥地森林造成についての技術協力プロジェクト及び無償機材協力の実施の方向で 進み、1991年1月より「タンザニア国キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として2年 間の準備期間及び5年間の本格期間からなるプロジェクト方式技術協力が開始された。  (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開 始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズ1で用いられることになった。	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業(ソーシャルフォレストリー)開発計画のための適地区分 ②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画  * (費用は算出せず)					
6. 相手国の 担当機関	天然資源観光省 Ministry of Natural Resources and Tourism	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	地域の社会・経済の発展に寄与するた め、ソーシャルフォレストリーによる 半乾燥地森林造成計画を策定する。	村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放 牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に 効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。					
8. S/W締結年月	1986年 8月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	団員数	16				
		調査期間	1986.12-1988.8(21ヵ月)				
		延べ人月	76.00				
		国内	38.00				
		現地	38.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,192 (千円) 311,037	12. 経費実績					
		5. 技術移転					
		①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区画、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業					
		3. 主な情報源					
		①②					
		2. 主な理由					
		本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目 的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。					

外国語名 Expanded Afforestation Work in the Same District of Kilimanjaro Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

AFR TZA/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,700	内貨分	1) 11,300		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) カテゴリー-A (道路の改良) <span style="float: right;">プロジェクトコスト</span> A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8km) 6.2 (百万USドル) A-2 モロゴロ道路拡幅 (5.7km) 5.6 A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km) 3.5 A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6km) 6.3 A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km) 3.1 A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km) 3.1 2) カテゴリー-B (道路の緊急復旧) 1.3 3) カテゴリー-C (メンテナンス機械の供与とデポの建設) 1.9 4) 詳細設計 0.7 <span style="float: right;">合計 31.7</span>				(状況) 短期計画のうち優先プロジェクトについて基本設計調査完了。 (プロジェクト名: タンザニア連合共和国首都圏道路網整備計画基本設計調査) その後1991年7月に本件第1期分についての無償資金協力のE/N (8億9600万円) が交 換され、同時に1991年7月にコンサルタント契約 (日本技術開発 (株) のJV) が結ばれ た。その後施工業者の契約が結ばれ、1992年12月には第一期工事が完了した。 第二期分は1992年6月に無償資金協力のE/N (9億8700万円) が交換され、同時にコンサ ルタント契約も結ばれた。第二期工事は、1992年12月に業者契約が結ばれ、現在実施 中。 (平成3年度在外事務所調査) 4期からなる建設計画のうち、第1期工事を実施中である。 投資総額は、日本政府無償資金 (7億6,950万円) 及び自国資金 (3億9,595万Tシリン グ)
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988 年 10 月	計画事業期間	1) 1990. -1994.	2)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 25.10 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	ダルエスサラーム市役所	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマス タープラン作成、短期計画のF/S及びメ ンテナンスシステムの決定	1) 目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件 2) プロジェクトライフは15年 3) 直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 57.90 現地 25.00 現地 32.90	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託		優先プロジェクトはタンザニアのNO.1 プライオリティプロジェクトであるため着手された。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,868 (千円) 195,893	5. 技術移転	5名のカウンターパートに対するOJT			3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

## 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

AFR TZA/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ県およびロンボ県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,100	内貨分	1) 3,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	開発面積 1,500ha - かんがい排水施設 — ボロティグム、ラワティ取水壕の建設 - サンナチニ取水壕の改修 - 深井戸 (12ヶ所) の建設等 - 維持管理機材の購入 - 組織の再編及び強化 * (計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、回答なし。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 2)				
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 15.10 2) 3)	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きき(総工費29億5,100万Tシリング)、外国援助がなければ実現できない。	
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁	10. 調査団	条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	優先事業計画地区の選定及びその農業 総合開発計画の策定	11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) 雇用機会の増大 (2) 作物生産量の増加 (3) 農家収入の増大 (4) 地域輸送の改善 (5) 製粉業者、商人、運送業者等の2次便益 (6) 洪水軽減 (7) 上水供給の改善 (8) 牧畜への水供給の改善 (9) 養魚の導入 (10) 開発示唆効果				
8. S/W締結年月	1988年 2月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①②	
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 カウンターパートのJICA研修				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.10-1990.11(26ヵ月) 延べ人月 国内 50.25 現地 14.94 35.31	11. 付帯調査・ 現地再委託	157,000 (水位計設置)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,911 (千円) 174,416						

外国語名 Lower Hai and Lower Rombo Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR TZA/S 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域 (送水管路に沿った給水区域を除く)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200Tsh=140yen	1) 38,400	内貨分	1) 10,730 2) 27,670 3)			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	1. 全国都市水道公社 (NUWA) の直営事業 1) メーター設置 (15,000個) 2) 配水系統の漏水防止対策 3) 管更生: 空気洗浄 (417km) 及びスクレーピング及びライニング (213km) 2. 委託事業 1) 送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え (16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え (16個) 2) 配水系統の漏水防止対策 (給水管の整理統合 90km) 3) 配水本管主要交差部での接続 (14ヶ所) 4) 配水本管 (一次配管) の敷設 (500~200mm、30.6km) 5) 配水支管 (二次配管) の敷設 (100~150mm、46.8km) 6) 中区配水区の設定: 配水池 (1ヶ所) 及び配水本管 (7.8km) 7) 浄水場の補修 * 上記コストは1990年11月価格ベース					
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S	
6. 相手国の担当機関	全国都市水道公社 National Urban Water Authority (NUWA)	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府の無償資金協力6億円 (1990年価格) を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991~1995年の期間に実施する予定であった。		
7. 調査の目的		9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) トラスト・エンジニアリング	4. フィージビリティとその前提条件	有/無		EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 調査期間 1989.6-1991.7(25ヶ月) 延べ入月 国内 現地	条件又は開発効果 [施設改善計画の条件] 1) 収益の改善 (不法接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化) 2) 適当な水道料金制の確立 (1991年7月1日以降68%引き上げを含む) 3) 適当な運転・維持管理 (漏水対策、修理技術等) 4) 技術者、現場職員の技術訓練 5) プロジェクト・ライフは20年 [開発効果] 施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400立米/日から1995年には、205,900立米/日に増加する。		2. 主な理由				
11. 付帯調査・現地再委託		上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である (B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には、50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい (この場合のFIRRは11.6%)。		3. 主な情報源				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	351,662 (千円)	5. 技術移転	②					

外国語名 Rehabilitation of Dar Es Salaam Water Supply

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

AFR ZAR/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	マタディ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.5Zaire=¥300	1) 75,667	内貨分	1) 2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な事業内容	1. 橋梁全長 700m 2. 中央部橋梁 520m 3. 接近道路 7.2km 4. 接近鉄道路 18.11km 5. 積載可能重量 1,800t 6. 幅員 12m x 2				(状況)  1974年11月 OECF融資L/A締結 (バナナ～マタディ間輸送力増強 344.96億円) 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認) 1978年8月 L/Aの改訂 1978年12月 ザイール政府のL/A改訂書批准 1978年2～4月 契約書作成 1978年6月 契約方式、方針等決定 1978年8月 入札招請 1978年11月 入札 1978年12月 OECF承認、契約発効 1979年2月 工事着手 1983年5月 竣工			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						無	EIRR 1) 4.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						開発効果: ザイール唯一の外貿港であるマタディ港は、国内ルートによる銅輸出港としてザイール経済の死命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km離れた位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。		
6. 相手国の 担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K Department des Transports	8. S/W締結年月						1977年 11月	計画事業期間	1) 1980. -1985. 2) 3)
7. 調査の 目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成	9. コンサルタント						(社) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数 33 調査期間 1978.2-1978.6(4ヶ月) 延べ人月 国内 71.24 現地 71.24
8. S/W締結年月	1977年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託						なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	150,804 (千円) 93,516
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	5. 技術移転	1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。			3. 主な情報源	①			

外国語名 Project de la construction du pont sur le fleuve Zaire a Matadi

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }



## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

AFR ZAR/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=50.6Z	1) 1,185	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	東西交通のバイパス路線計画 1) 東キンシャサ～レンバ線のキセンン地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセク地区に至る鉄道の分岐新線(5km)建設計画 2) マタデイ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修事業				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。				
6. 相手国の担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation	10. 調査団					
7. 調査の目的	1) キンシャサ・バナナ間の交通体系マスタープラン作成 2) キンシャサ市内の都市交通体系マスタープラン作成	10. 調査団 (続)	2. 主な理由 対外債務の増大による資金調達難のため、総投資量を小さくする必要がある。				
8. S/W締結年月	1984年 6月	10. 調査団 (続)					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	11. 付帯調査・現地再委託	3. 主な情報源 ①				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.11-1986.8(22ヶ月) 延べ人月 国内 76.48 現地 41.02 現地 35.46	12. 経費実績					
11. 付帯調査・現地再委託	交通実態調査	12. 経費実績 (続)	5. 技術移転 1) 研修生受け入れ：日本における交通計画の立案と対策について実施、2) 交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用した。				
12. 経費実績	総額 274,974 (千円) コンサルタント経費 242,680						

外国語名 Plan - directeur relatif a l'aménagement du système de transport allant de la ville de Kinshasa a Banana

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

AFR ZAR/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅  (状況) 本プロジェクトの実現可能性の前提条件である“既設線の都市鉄道として整備が完了する”ことが要件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですすめられているものの、進捗のペースはおそく長期に亘る模様である。従って本計画の実現にはなお長期間も要するものと思料される。 1991年9月ザイール国内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の滞国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。	2. 主な理由 現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が未了のため。	
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 33,000	内貨分	1) 7,000			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 26,000	外貨分	26,000			
4. 分類番号		本プロジェクトは、キンシャサ新市街部（ンジリ・キンバンセケ地区）の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ〜マクダイ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。						
5. 調査の種類	F/S	鉄道新線建設（単線・非電化） 約 5km 駅新設 3駅						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Department des Transports et Communications	計画事業期間						
7. 調査の目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線（5km）の建設計画策定とそのF/S	1) 1989.1-1990.12 2) 3)						
8. S/W締結年月	1986年 6月	4. フィージビリティとその前提条件						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	有/無 EIRR <sup>1)</sup> 16.40 FIRR <sup>1)</sup> 5.70 2) 2) 3) 3)						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1987.12(14ヶ月) 延べ人月 国内 51.70 現地 27.56 24.14	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件は、将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。 開発効果としては、ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主な情報源 ①						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,868 (千円) 201,167	5. 技術移転 1) OJT: 需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施、 2) 研修員受け入れ: 需要予測 (1名)、輸送計画 (1名)。						

外国語名 Railway Construction Project between Kisenso and Kimbanseke

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

AFR ZAR/S 303/89

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132= Z326.32	1) 62,598	内貨分	1) 15,356 2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東南幹線は未整備状態につき緊急案件としてマクダイ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東南幹線道路を建設する。同道路の規模は取敢ず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	公共事業・国土整備省、都市整備調査局									
7. 調査の 目的	道路建設									
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間					1) 1992. -1995. 2) 3)			
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR <sup>1)</sup> 18.29 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.3-1990.3(12ヵ月) 延べ人月 国内 40.03 現地 15.00 現地 25.03	条件又は開発効果					[条件] 1. ザイール政府によるすみやかな土地収用 2. 世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施 [開発効果] 1. 土地利用の誘導効果 2. 道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 3. 交通弱者への道路交通サービス 4. 建設期間中に於ける雇用効果 尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれかなりの雇用効果が期待できる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 交通調査 2. 測量 3. 土質・地質調査	5. 技術移転					1. OJT 2. 研修員の受け入れ 3. 現地コンサルタントの活用 4. パソコン、コピー機の機材供与			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,531 (千円) 159,093						2. 主要理由 ザイール政府プライオリティ変更 3. 主要情報源 ①			

外国語名 Construction Project of the East-West Road in Kinshasa City

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}